

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月29日
【事業年度】 第25期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】 株式会社プラザクリエイト
【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】 03(3222)3000(代)

(注)平成24年7月2日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都中央区晴海一丁目8番10号

電話番号 03(3532)8800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正 信
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】 03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正 信
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (千円) | 25,237,210 | 22,387,381 | 20,661,120 | 18,773,919 | 18,908,168 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 585,415 | 409,135 | 498,629 | 17,798 | 341,248 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 282,114 | 331,705 | 347,499 | 162,824 | 1,141,656 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | 169,812 | 1,142,062 |
| 純資産額 (千円) | 4,613,141 | 4,459,288 | 4,550,741 | 4,035,756 | 2,754,953 |
| 総資産額 (千円) | 15,201,146 | 13,304,039 | 13,003,808 | 11,584,210 | 10,854,786 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 891.52 | 935.17 | 1,004.97 | 1,005.92 | 713.35 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 53.90 | 67.17 | 74.35 | 38.45 | 287.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 33.5 | 35.0 | 34.8 | 25.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.2 | 7.3 | 7.7 | 3.8 | 33.6 |
| 株価収益率 (倍) | 13.1 | 7.9 | 7.7 | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,455,373 | 1,032,259 | 1,278,303 | 572,852 | 134,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,450,461 | 317,961 | 1,675,246 | 326,965 | 272,943 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 949,665 | 838,331 | 71,882 | 668,511 | 333,371 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,682,957 | 2,194,859 | 1,870,084 | 1,441,515 | 1,366,435 |
| 従業員数 (人) | 474 [1,858] | 464 [1,788] | 455 [1,616] | 493 [1,388] | 465 [1,244] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期から第23期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|-----------------------------------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 | (千円) | 11,216,817 | 10,144,983 | 8,969,907 | 9,419,533 | 10,606,345 |
| 経常利益 | (千円) | 833,436 | 695,285 | 601,477 | 520,977 | 316,248 |
| 当期純利益又は当期純損失() | (千円) | 1,158,816 | 709,087 | 537,413 | 246,177 | 1,528,319 |
| 資本金 | (千円) | 1,017,880 | 1,017,880 | 1,017,880 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 発行済株式総数 | (株) | 6,132,582 | 6,132,582 | 6,132,582 | 4,612,086 | 4,612,086 |
| 純資産額 | (千円) | 4,196,394 | 4,422,550 | 4,703,918 | 4,599,486 | 2,930,468 |
| 総資産額 | (千円) | 11,825,576 | 10,736,004 | 11,481,680 | 11,317,567 | 11,428,546 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 810.98 | 927.47 | 1,038.80 | 1,146.43 | 758.79 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 40.00 (-) | 30.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() | (円) | 221.39 | 143.59 | 114.99 | 58.14 | 384.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 35.5 | 41.2 | 41.0 | 40.6 | 25.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 31.2 | 16.4 | 11.7 | 5.3 | 40.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 3.2 | 3.7 | 5.0 | 8.1 | - |
| 配当性向 | (%) | 18.1 | 20.9 | 17.4 | 34.4 | - |
| 従業員数 | (人) | 163 〔91〕 | 170 〔75〕 | 215 〔68〕 | 179 〔77〕 | 103 〔96〕 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期から第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和63年3月 | フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社プラザクリエイト」を設立(資本金500万円) |
| 平成3年3月 | 店舗名をフジカラープラザからフジカラーパレットプラザへ改称 |
| 平成7年4月 | 「株式会社プラザクリエイト」(額面50円)と合併し、当社株式(額面50,000円)の額面の変更及び本店所在地を名古屋市千種区に変更 |
| 平成8年7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成8年9月 | フランチャイジー及び関係会社に対するリース業務を運営する100%子会社「プラザクリエイトリース株式会社」を設立 |
| 平成8年9月 | 写真光学機器、デジタル映像機器の商品系列拡大と販路の確保を図るため、米国「ビビター・コーポレーション」及び英国、フランス、香港、日本のビビター・グループ各社の株式を取得 |
| 平成8年12月 | インターネットを利用した「フォトネット事業」を展開するため、米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社(平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更)」を設立(当社出資比率70%) |
| 平成9年6月 | 本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更 |
| 平成9年11月 | 総合写真企業を目指しメーカー機能・商社機能・ラボ機能を加えた、川上から川下までの充実を図るため、「オリエンタル写真工業株式会社(平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更)」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー(平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更)」3社の株式を取得 |
| 平成12年11月 | ビビター・グループ各社の全株式を売却 |
| 平成14年3月 | 「ジグノシステムジャパン株式会社」は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)に株式上場 |
| 平成15年3月 | 「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却 |
| 平成15年4月 | 「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併 |
| 平成15年8月 | 「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却 |
| 平成16年3月 | 「プラザクリエイトリース株式会社」を吸収合併 |
| 平成16年10月 | 「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年2月 | DPEショップの経営を直接運営する目的として、100%子会社「株式会社パレットプラザ」を設立 |
| 平成17年8月 | ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得 |
| 平成17年9月 | Eコマースビジネス強化のため「ITエージェント株式会社」の全株式を取得 |
| 平成18年4月 | 当社の事業と相互活用することにより高いシナジー効果が期待でき、プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得 |
| 平成18年4月 | 写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためプライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社プラザハート」を設立 |
| 平成19年4月 | 当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割、また、同社に同事業を営む株式会社パレットプラザを吸収合併させるとともに、併せて同社の商号を「株式会社プラザクリエイトイメージング」に変更 |
| 平成19年4月 | 100%子会社「株式会社プラザクリエイトモバイルリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エス・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け |
| 平成20年4月 | 「デジプリ株式会社」及び「ITエージェント株式会社」を吸収合併 |
| 平成20年4月 | 「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 |
| 平成22年4月 | 撮影サービス、アルバム製作事業を運営する100%子会社「株式会社フォトネット」並びに写真関連商材の開発・製造、販売を行う目的で100%子会社「株式会社Qlix」を設立 |
| 平成22年10月 | 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 平成23年3月 | 飲食店を運営する100%子会社「株式会社プラザクリエイトフードサービス」を設立 |
| 平成23年5月 | 人材派遣事業等を運営する100%子会社「株式会社プラザクリエイトキャリア」を設立 |

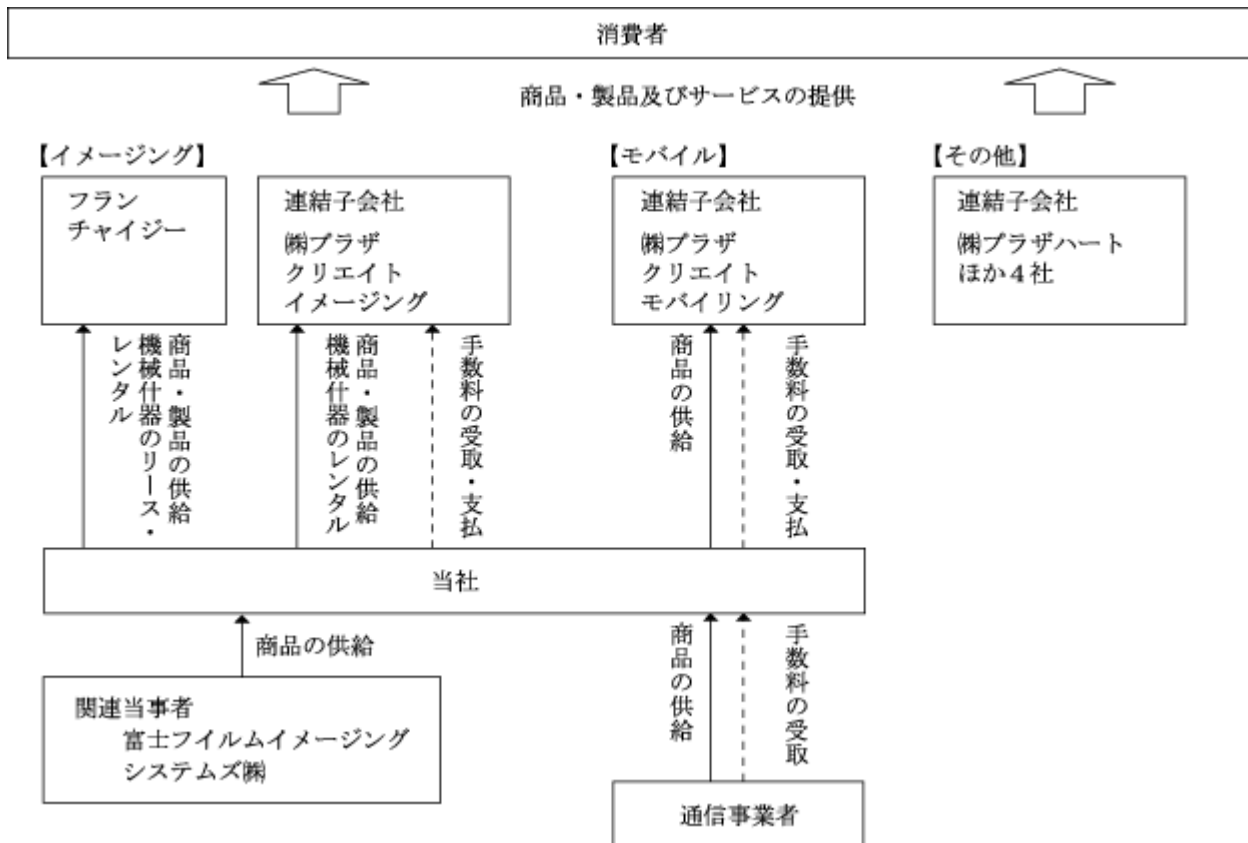
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。なお、報告セグメントの名称は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| 報告セグメントの名称 | 主な取扱商品・サービス | 主要な会社 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------|
| イメージング事業 | プリントサービス 写真関連商材及び携帯端末等 写真撮影サービス | 当社 ㈱プラザクリエイトイメージング |
| モバイル事業 | 携帯端末 | ㈱プラザクリエイトモバイリング |
| その他 | ブライダル関連サービス その他 | ㈱プラザハート 他4社 |

事業の系統図は次のとおりであります。



「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項の関連当事者情報」の前連結会計年度において（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載しておりました富士フィルム株式会社は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため関連当事者情報の記載を省略しております。

なお、当社との取引関係が同社の組織再編に伴い平成24年2月1日付で富士フィルムイメージングシステムズ株式会社に変更しております。

は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---------|--------------|----------|-------------|--|
| (連結子会社) 株式会社プラザクリエイト イメージング (注2、3) | 東京都千代田区 | 千円 50,000 | イメージング事業 | 100.0 | 当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり |
| 株式会社プラザハート | 東京都千代田区 | 千円 30,000 | その他 | 100.0 | 当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり |
| 株式会社プラザクリエイト モバイルリング (注3) | 東京都千代田区 | 千円 10,000 | モバイル事業 | 100.0 | 当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 当社から仕入先に対する債務の保証を受けている 役員の兼任あり |
| 株式会社フォトネット | 東京都千代田区 | 千円 10,000 | その他 | 100.0 | 当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり |
| その他3社 | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 株式会社プラザクリエイトイメージング及び株式会社プラザクリエイトモバイルリングは、特定子会社に該当します。
3. 株式会社プラザクリエイトイメージング及び株式会社プラザクリエイトモバイルリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、両社は債務超過会社であり、主要な損益情報等及び債務超過額は、次のとおりであります。

| | 売上高 (千円) | 経常利益又は 経常損失() (千円) | 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-------------------------|-------------|---------------------------|-----------------------------|--------------|--------------|
| 株式会社プラザクリエイト イメージング | 12,462,750 | 653,485 | 981,754 | 1,335,436 | 3,479,066 |
| 株式会社プラザクリエイト モバイルリング | 3,780,340 | 12,036 | 1,650 | 355,966 | 882,150 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|-----------|
| イメージング事業 | 358 | [1,182] |
| モバイル事業 | 67 | [28] |
| その他 | 40 | [34] |
| 合計 | 465 | [1,244] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. イメージング事業の従業員数が前連結会計年度に比べ43名減少しておりますが、その主な要因は、当社グループは構造改革に取り組んでいる中で第2四半期において希望退職者の募集を実施したことによるものであります。なお、これに伴う平成23年9月30日付けの希望退職者数はイメージング事業において56名であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 103 [96] | 38.6 | 7.0 | 4,442,848 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|--------|
| イメージング事業 | 103 | [96] |
| 合計 | 103 | [96] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ76名減少しておりますが、その主な要因は、関係会社への異動等によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトイメージングにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数277人)されており、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、東日本大震災後の消費マインドの低下の影響もありプリント需要の低迷が続いております。

このようなプリントサービス売上が減少する基調の下、当社グループは、不採算店舗の閉鎖などコスト削減に努め、プリント専門店からの脱却及び安定的かつ持続的な事業成長の基盤となるモバイル事業領域の拡大を図り、成長軌道への転換を実現するため、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに構造改革に取り組んでまいりました。また、平成23年9月に希望退職の実施、当連結会計年度末にDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直す最後の事業構造改革として設備の減損等を実施し、特別退職金とともに事業構造改善費用を特別損失に計上しました。

一方、携帯電話販売市場においてはスマートフォン需要が引き続き堅調に推移しており、市場の拡大基調が続いております。

当社グループは、フォトサービスと携帯販売の複合店化を推進し、フォト&スマートフォンショップを開発し、首都圏を中心に既存店舗のリニューアルを加速した結果、フォト&スマートフォンショップは26店舗となりました。さらに、キャリアショップの出店を進めモバイル店舗数はグループ合計で59店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、189億8百万円（前期比0.7%増）、営業損失は4億5百万円（前期：営業損失1億99百万円）、経常損失は3億41百万円（前期：経常利益17百万円）、当期純損失は、事業構造改善費用の計上等で11億41百万円（前期：当期純損失1億62百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりです。

イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、写真プリント枚数の前年割れが続き、さらに、震災後の需要低迷の影響などで引き続き厳しい状況の中、店舗の収益力の強化に向けてフォト&スマートフォンショップの新規出店又は既存店舗からの転換を加速し、スマートフォンの拡販に努めるとともに、フォトブック販売の推進強化に取り組んでまいりました。

年賀状プリントにおいては、当社グループの総受注枚数は、4,492万枚と既存店実績では前年実績を確保することができましたが、店舗数が150店舗程度減少したことにより、前期比12.9%の減少となりました。

プリントサービス売上が減少基調の下、店舗にて受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更いたしました。

また、不採算店舗の閉鎖又は既存店舗の事業転換などを実施した結果、当連結会計年度末のフォトサービスのチェーン総店舗数は、689店舗（パレットプラザ394店舗、55ステーション281店舗、スタジオパレット14店舗）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、143億19百万円（前期比4.0%減）、セグメント損失（経常損失）は2億47百万円（前期：経常利益76百万円）となりました。

モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、平成23年10月に発売開始となったiPhone 4sをはじめ新機種のスマートフォンを中心に販売台数が順調に推移しました。

また、スマートフォン人気の高まりに対応するため、店舗スタッフの育成強化を実施し、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、37億80百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益（経常利益）は、12百万円（前期比226.4%増）となりました。

その他

ブライダル及び関連サービスにおいて、三井ガーデンホテル船橋ららぽーとの閉館による拠点数の減少はありましたが、業務の効率化・経費の見直し、地道な営業活動により挙式受注拡大に取り組み安定的な収益を確保できる体制となりました。一方、フォトネットサービス及びフードサービスなどの事業が初年度のため経常損失を計上した結果、その他事業の売上高は、8億8百万円（前期比22.0%増）、セグメント損失（経常損失）は、1億4百万円（前期：経常損失62百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、13億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が7億7百万円減少し、1億34百万円の支出（前期：5億72百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前純損失10億22百万円となったことで営業活動小計が3億15百万円減少し3億87百万円の収入（前期比44.8%減）となり、また、特別退職金の支出額3億98百万円を支出したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が54百万円減少し、2億72百万円の支出（前期比16.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億42百万円（前期比35.8%増）増加したものの、無形固定資産の取得による支出の減少61百万円（前期比41.4%減）及び投資有価証券の売却による収入34百万円（前期実績なし）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が10億1百万円増加し、3億33百万円の収入（前期：6億68百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額10億29百万円の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------|-----------|---------|
| イメージング事業 | 9,565,871 | 15.6 |
| その他 | 52,845 | 2,672.5 |
| 合計 | 9,618,716 | 15.2 |

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------|-----------|---------|
| イメージング事業 | 2,300,666 | 14.2 |
| モバイル事業 | 3,024,188 | 22.3 |
| その他 | 215,533 | 6,103.5 |
| 合計 | 5,540,388 | 23.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------|------------|--------|
| イメージング事業 | 14,319,487 | 4.0 |
| モバイル事業 | 3,780,230 | 18.5 |
| その他 | 808,450 | 22.0 |
| 合計 | 18,908,168 | 0.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- (2) 従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- (3) 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- (4) 経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- (5) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に持続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものと認識しております。

(1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるフォトサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、プライダグ関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

- a 契約の名称 パレットプラザフランチャイズ加盟契約
- b 契約の本旨 当社が事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することである。
- c 契約の目的 当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現すること。
- d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
 - イ．加盟金 300万円
 - ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%
 - ハ．保証金 75万円
 - ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金
- e フランチャイズ権の賦与(ライセンスの許諾)
 - イ．パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太(図形)」、「双子時計(図形)ただいまの時間 仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権
 - ロ．パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利
- f 契約の期間及び更新
 - イ．契約期間 本契約の締結日より満6ケ年
 - ロ．契約更新 1年ごと自動更新

(2) モバイル事業における販売代理店契約等

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約内容 |
|-------|-----------------|----|---------------|------------|------------------------------------|---------|
| 当社 | ソフトバンクモバイル株式会社 | 日本 | 電気通信サービスの加入取次 | 平成19年5月1日 | 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで (自動更新) | 販売代理店契約 |
| 当社 | イー・モバイル株式会社(注1) | 日本 | 電気通信サービスの加入取次 | 平成23年3月30日 | 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで (注2) | 販売代理店契約 |
| 当社 | KDDI株式会社 | 日本 | 電気通信サービスの加入取次 | 平成23年5月1日 | 平成23年5月1日から平成24年3月31日まで (自動更新) | 販売代理店契約 |
| 当社 | 株式会社ウィルコム | 日本 | 電気通信サービスの加入取次 | 平成22年10月1日 | 平成23年10月1日から平成24年9月30日まで (自動更新) | 販売代理店契約 |

(注) 1．イー・モバイル株式会社は、平成23年3月31日に存続会社がイー・アクセス株式会社、消滅会社をイー・モバイル株式会社とする吸収合併によりイー・アクセス株式会社となっております。
2．イー・モバイル株式会社と平成24年3月30日に平成24年4月1日から平成25年3月31日まで契約を更新しております。

(3) モバイル事業における取次店再委託契約等

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約内容 |
|-------|------------|----|---------------|------------|-----------------------------------|-------|
| 当社 | 丸紅テレコム株式会社 | 日本 | 電気通信サービスの加入取次 | 平成19年4月30日 | 平成23年5月1日から平成24年4月30日まで (自動更新) | 再委託契約 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は189億8百万円（前期比0.7%増）、営業損失は4億5百万円（前期：営業損失1億99百万円）、経常損失は3億41百万円（前期：経常利益17百万円）、当期純損失は11億41百万円（前期：当期純損失1億62百万円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1億34百万円増加の189億8百万円（前期比0.7%増）となりました。主な要因は、当社グループの主力であるイメージング事業において、写真プリント枚数の前年割れが続く、さらに、震災後の需要低迷の影響などで引き続き厳しい状況でありましたが、スマートフォン等の取扱店舗の出店などにより携帯販売が増加したことによるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少の4億5百万円の営業損失となりました。主な要因は、イメージング事業の写真プリント枚数が前年割れとなるなど店舗売上の厳しい状況のなかで、徹底した経費圧縮に努めコストの低減努力を続けてまいりましたが、スマートフォン等の取扱店舗の出店を急速に推し進めたことによる出店費用の負担の増加などによるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ3億59百万円減少の3億41百万円の経常損失となりました。主な要因は、営業利益が減少したことと負ののれん償却額がなくなったことによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億78百万円減少の11億41百万円の当期純損失となりました。主な要因は、当社グループは構造改革に取り組んでおり、平成23年9月に希望退職の実施及び当連結会計年度末にDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直す最後の事業構造改革として設備の減損等を実施し、事業構造改善費用4億46百万円等を特別損失に計上したことによるものであります。

なお、セグメント別における概況と業績は、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は108億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億15百万円、機械装置及び運搬具の減少6億79百万円（取得価額の減少6億22百万円、減価償却累計額の増加56百万円）、敷金及び保証金の減少4億84百万円などによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は80億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億53百万円、短期借入金の増加7億66百万円、長期借入金の減少5億78百万円、退職給付引当金の減少2億96百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は27億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失11億41百万円、配当金の支払80百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から25.4%となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度において営業損失を計上しており、前連結会計年度から継続して営業損失を計上している状況ではありますが、以下の理由により継続企業の前題に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

安定した収益体質への変革

当社グループは、モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、モバイルショップの出店を加速させモバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度において開発してまいりました画像と通信を融合した新サービス「スマート本棚」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

今年度の事業計画を着実に実行し、収益の向上に努めてまいります。

構造改革の効果

当連結会計年度において実施した希望退職の実施や既存事業のリストラチャリングによる設備の減損などにより、人件費及び減価償却費など固定費の削減効果が翌連結会計年度以降期待できます。

不採算店舗の閉鎖

引き続き不採算店舗の閉鎖の迅速な意思決定を図り、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを継続してまいります。

財政状態及びキャッシュ・フローの見通し

「(3) 当連結会計年度の財政状態の分析」に記載のとおり、財政面では十分な自己資本比率を確保しております。また、営業キャッシュ・フローについても当連結会計年度においては特殊要因として特別退職金の支給によりマイナスになりましたが、今後は従来どおり黒字になる見通しです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|---------|--------|
| イメージング事業 | 584,200 | 36.4 |
| モバイル事業 | 46,856 | 9.8 |
| その他 | 4,617 | 88.0 |
| 合計 | 635,674 | 24.8 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、システム開発費及び新規出店の設備什器並びに既存店の設備什器の入れ替えであります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

(平成24年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 |
|----------|----------|-----------|-----------------------|--------|---------|-----------|----------------|
| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| イメージング事業 | 627,627 | 505,487 | 1,369,090 (13,597) | 85,116 | 527,436 | 3,114,758 | 358 [1,182] |
| モバイル事業 | 61,363 | - | - (-) | - | 16,554 | 77,918 | 67 [28] |
| その他 | 65,553 | 383 | - (-) | - | 10,222 | 76,159 | 40 [34] |
| 合計 | 754,545 | 505,870 | 1,369,090 (13,597) | 85,116 | 554,213 | 3,268,836 | 465 [1,244] |

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名 (主な所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 | 上段：年間賃借料 下段：年間リース料 (千円) |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------|-----------------------|--------|---------|-----------|------------|-------------------------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | | |
| 本社 (東京都千代田区) | イメージング事業 | その他設備 | 63,198 | 6,884 | - (-) | 61,105 | 94,202 | 225,390 | 86 [17] | 90,332 6,155 |
| 生産開発センター (東京都葛飾区) | イメージング事業 | 生産設備 | 4,229 | 37,219 | - (-) | 24,010 | 230,167 | 295,627 | 11 [75] | 16,577 - |
| 店舗外設備 | イメージング事業 | 証明写真BOX等 | - | 165,181 | - (-) | - | 42 | 165,224 | - [-] | 721 - |
| 賃貸用設備 | イメージング事業 | 店舗設備 | 12,963 | 253,462 | - (-) | - | 87,569 | 353,996 | - [-] | - 10,340 |
| その他設備 | イメージング事業 | 賃貸用不動産 | 140,487 | - | 1,423,153 (13,568) | - | - | 1,563,640 | - [-] | - - |

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであり、年間リース料は店舗機器及び事務機器に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | 年間 賃借料 (千円) |
|-----------------|--------------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|----------------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| ㈱プラザクリエイトイメージング | ザ・モール仙 台長町店 東日本地区 56店 | イメージング 事業 | 店舗設備 | 28,279 | 166 | - (-) | 6,397 | 34,843 | 21 [93] | 126,670 |
| ㈱プラザクリエイトイメージング | 広尾店 関東地区 274店 | イメージング 事業 | 店舗設備 | 236,431 | 7,991 | 26,510 (29) | 56,255 | 327,188 | 68 [596] | 1,111,831 |
| ㈱プラザクリエイトイメージング | さんちか店 西日本地区 187店 | イメージング 事業 | 店舗設備 | 148,512 | 256 | - (-) | 35,385 | 184,153 | 44 [372] | 503,099 |
| ㈱プラザクリエイトモバイリング | 向ヶ丘遊園店 29店 | モバイル事業 | 店舗設備 | 61,363 | - | - (-) | 13,360 | 74,723 | 55 [29] | 143,624 |
| ㈱プラザハート | 原宿セント・ ヴァレンタイン 教会 3店 | その他 | 教会設備 | 65,282 | 362 | - (-) | 3,693 | 69,338 | 18 [5] | 59,401 |

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 新設・拡充

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び 完了予定年月 | | 備考 |
|-----------------|-------------|--------------|--------------------|------------|--------------|-------------------------|----------------|---------|------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 本社及び 店舗等 | イメージング 事業 | プリントシステム及びネットワーク構築 | 190,000 | - | 自己資金及び金融機関からの借入並びにリース契約 | 平成24年4月 | 平成25年3月 | (注2) |
| ㈱プラザクリエイトモバイリング | 店舗 | モバイル事業 | 店舗設備 | 210,000 | - | 自己資金及び金融機関からの借入 | 平成24年4月 | 平成25年3月 | (注3) |

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新製品・新サービスに対応した受注・生産が可能となります。
3. 出店及び既存店の拡充であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,612,086 | 4,612,086 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 4,612,086 | 4,612,086 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年3月10日 (注) | 1,520,496 | 4,612,086 | - | 1,017,880 | - | 265,346 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 5 | 11 | 35 | 1 | 2 | 1,725 | 1,779 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 2,354 | 26 | 28,122 | 30 | 2 | 15,564 | 46,098 | 2,286 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 5.11 | 0.06 | 61.00 | 0.07 | 0.00 | 33.76 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式750,070株は、「個人その他」に7,500単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|-------------------------------------|-----------|------------------------|
| (株)中部写真 | 東京都目黒区三田1-4-3-3002 | 1,868 | 40.51 |
| 富士フイルム(株) | 東京都港区西麻布2-26-30 | 753 | 16.32 |
| (株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 192 | 4.16 |
| プラザクリエイト従業員持株会 | 東京都千代田区五番町1番地 | 56 | 1.21 |
| 大島 康広 | 東京都目黒区 | 54 | 1.17 |
| (有)樹 | 東京都千代田区神田神保町1-103-2701 | 50 | 1.08 |
| (株)浅沼商会 | 東京都中央区日本橋1-2-8 | 27 | 0.58 |
| 松田産業(株) | 東京都新宿区西新宿1-26-2 | 26 | 0.58 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 26 | 0.56 |
| 中津紙工(株) | 岐阜県中津川市津島町3-24 | 20 | 0.43 |
| 計 | | 3,073 | 66.64 |

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか自己株式が750千株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 750,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他)(注1) | 普通株式 3,859,800 | 38,598 | - |
| 単元未満株式(注2) | 普通株式 2,286 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,612,086 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,598 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)プラザクリエイト | 東京都千代田区 五番町1番地 | 750,000 | - | 750,000 | 16.26 |
| 計 | - | 750,000 | - | 750,000 | 16.26 |

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|------------|
| 取締役会(平成23年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月27日) | 150,000 | 58,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 150,000 | 58,500,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 750,070 | | 750,070 | |

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら当期の期末配当金については、当事業年度の業績に鑑み誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 850 | 750 | 639 | 760 | 500 |
| 最低(円) | 480 | 288 | 460 | 380 | 330 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 399 | 395 | 412 | 390 | 382 | 370 |
| 最低(円) | 382 | 362 | 343 | 360 | 338 | 330 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|--------|--------------|---|---|-------------------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | - | 大島 康 広 | 昭和38年12月15日生 | 昭和63年3月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 | 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)中部写真代表取締役社長(現任) (株)55ステーション管財人 (株)55ステーション〔現 (株)プラザク リエイトイメージング〕代表取締役社長 (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役社長 (株)プラザハート代表取締役社長(現任) (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役会長(現任) (株)フォトネット代表取締役社長(現任) (株)プラザクリエイトイメージング代表 取締役会長(現任) | 平成24 年6月 から 1年 | 54.1 |
| 常務取締役 | - | 村瀬 伸 行 | 昭和43年6月20日生 | 平成3年8月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 | 当社入社 当社第一事業統括部長 当社取締役第一業統括部長 (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役社長(現任) 当社取締役商品本部長 当社取締役ネットワーク事業本部長 当社常務取締役(現任) | 平成24 年6月 から 1年 | 8.4 |
| 取締役 | - | 池田 孝 行 | 昭和39年10月2日生 | 平成7年8月 平成11年7月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 | 当社入社 当社名古屋事業所長 当社大阪事業所長 当社西日本FC事業本部長 当社営業本部長 当社営業統括本部長 当社取締役営業統括本部長 (株)プラザクリエイトイメージング代表 取締役社長(現任) 当社取締役(現任) | 平成24 年6月 から 1年 | 3.1 |
| 取締役 | 管理本部長 | 大橋 正 信 | 昭和30年1月1日生 | 平成18年1月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年1月 平成24年4月 平成24年6月 | (株)みずほ銀行堺支店長 同行より(株)クオラス出向 (株)クオラス入社 (株)クオラス営業本部第四営業局長 当社入社 当社取締役管理本部長(現任) | 平成24 年6月 から 1年 | - |
| 常勤監査役 | | 草野 弥 平 | 昭和27年4月14日生 | 平成17年7月 平成19年7月 平成22年6月 | (有)シンクプラザ代表取締役社長 当社入社 当社常勤監査役(現任) | 平成22 年6月 から 4年 | 0.5 |
| 監査役 | | 土屋 章 | 昭和12年9月1日生 | 平成2年9月 平成14年6月 | ダイヤ監査法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任) | 平成21 年6月 から 4年 | - |
| 監査役 | | 村田 真 一 | 昭和43年3月7日生 | 平成7年4月 平成7年4月 平成24年6月 | 弁護士登録(第二東京弁護士会) 兼子・岩松法律事務所入所(現在に至 る) 当社監査役(現任) | 平成24 年6月 から 4年 | - |
| 計 | | | | | | | 66.2 |

(注) 1. 監査役土屋章、村田真一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成24年6月29日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけております。

2．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会において、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れており、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮、監督のもと『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制を確立・進展に努めてまいります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、書面又は電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係るリスクの管理については、社長を委員長とするC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、社内規程及びガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理並びに当社及びグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあたってまいります。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令又は定款で定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、原則として週1回の頻度で取締役及び常勤監査役の出席する会議体を設け、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ各社間での内部統制が効率的に行われる体制を整備しております。また、関係会社管理規程に従い、グループ各社の重要事項の決定にあたっての当社の承認手続き等、その業務の適正性を確保してまいります。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて適切な人材を配置する体制を整備しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けず、取締役からの独立性を確保してまいります。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について、監査役に報告する体制及び監査役からの要請がある場合には、その事実を速やかに報告する体制を整備してまいります。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、会計監査人と適宜意見交換の場を設定し、監査の実効性を確保してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築の中でリスク管理の体制を構築しております。取締役会の下にC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務め、事業リスクの種別ごとに各部署がリスクの評価を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室(1名)は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は、毎月1回開催される取締役会に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・土屋章氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。
- ・村田真一氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阪田大門

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三井勇治

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名と会計士補等3名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の 総額(千円) | 対象となる役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|--------------------|-------------------|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 103,950 | 103,950 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 8,085 | 8,085 | 1 |
| 社外役員 | 6,930 | 6,930 | 2 |

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査役が協議して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 60,581千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------|--------|------------------|----------------|
| (株)サンエー | 14,400 | 46,728 | 取引を円滑に安定的に行うため |
| イオン北海道(株) | 50,000 | 16,200 | 取引を円滑に安定的に行うため |
| (株)アークス | 10,023 | 12,598 | 取引を円滑に安定的に行うため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------|--------|------------------|----------------|
| (株)サンエー | 14,400 | 45,216 | 取引を円滑に安定的に行うため |
| (株)アークス | 10,023 | 15,365 | 取引を円滑に安定的に行うため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上 額の合計額 | 貸借対照表計上 額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 215,067 | 205,860 | 1,029 | - | 9,207 |
| 上記以外の株式 | 16,558 | - | 281 | 3,434 | - |

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 38,000 | - | 37,200 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 38,000 | - | 37,200 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,730,515 | 1,749,435 |
| 受取手形及び売掛金 | 620,413 | 1,135,739 |
| 商品及び製品 | 878,876 | 1,031,326 |
| 原材料及び貯蔵品 | 263,866 | 194,558 |
| 繰延税金資産 | 162,800 | 59,746 |
| その他 | 678,142 | 807,327 |
| 流動資産合計 | 4,334,615 | 4,978,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,651,273 | 2,453,169 |
| 減価償却累計額 | 1,885,485 | 1,698,623 |
| 建物及び構築物(純額) | 765,787 | 754,545 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,921,030 | 5,298,709 |
| 減価償却累計額 | 4,736,064 | 4,792,838 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,184,965 | 505,870 |
| 土地 | 1,348,624 | 1,369,090 |
| リース資産 | - | 25,000 |
| 減価償却累計額 | - | 989 |
| リース資産(純額) | - | 24,010 |
| 建設仮勘定 | 65,274 | 8,636 |
| その他 | 1,371,376 | 1,451,511 |
| 減価償却累計額 | 1,146,764 | 1,256,457 |
| その他(純額) | 224,612 | 195,053 |
| 有形固定資産合計 | 3,589,264 | 2,857,206 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 27,993 | 4,942 |
| リース資産 | - | 61,105 |
| その他 | 408,250 | 345,580 |
| 無形固定資産合計 | 436,243 | 411,629 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 329,255 | 298,956 |
| 長期貸付金 | 292,661 | - |
| 敷金及び保証金 | 2,525,445 | 2,041,052 |
| その他 | 385,218 | 274,230 |
| 貸倒引当金 | 316,711 | 17,691 |
| 投資その他の資産合計 | 3,215,869 | 2,596,548 |
| 固定資産合計 | 7,241,378 | 5,865,384 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 8,215 | 11,268 |
| 繰延資産合計 | 8,215 | 11,268 |
| 資産合計 | 11,584,210 | 10,854,786 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 539,881 | 1, 3 893,113 |
| 短期借入金 | 1 2,098,600 | 1 2,864,743 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 100,000 |
| リース債務 | - | 19,501 |
| 未払法人税等 | 40,575 | 32,717 |
| 賞与引当金 | 66,380 | 56,147 |
| ポイント引当金 | 54,400 | - |
| 資産除去債務 | 647 | 40,790 |
| その他 | 1 691,843 | 1 929,021 |
| 流動負債合計 | 3,552,328 | 4,936,035 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240,000 | 320,000 |
| 長期借入金 | 1 2,672,401 | 1 2,094,256 |
| リース債務 | - | 70,595 |
| 繰延税金負債 | 41,055 | 26,656 |
| 退職給付引当金 | 473,189 | 176,474 |
| 資産除去債務 | 64,109 | 54,020 |
| 長期預り保証金 | 494,029 | 413,693 |
| その他 | 11,339 | 8,101 |
| 固定負債合計 | 3,996,125 | 3,163,797 |
| 負債合計 | 7,548,453 | 8,099,833 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 資本剰余金 | 265,346 | 265,346 |
| 利益剰余金 | 3,167,858 | 1,945,961 |
| 自己株式 | 395,774 | 454,274 |
| 株主資本合計 | 4,055,310 | 2,774,913 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 19,553 | 19,959 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,553 | 19,959 |
| 純資産合計 | 4,035,756 | 2,754,953 |
| 負債純資産合計 | 11,584,210 | 10,854,786 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 18,773,919 | 18,908,168 |
| 売上原価 | 9,307,822 | 10,117,242 |
| 売上総利益 | 9,466,097 | 8,790,926 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 1,017,256 | 1,304,340 |
| 給料手当及び賞与 | 1,582,141 | 1,453,819 |
| 賞与引当金繰入額 | 61,942 | 50,852 |
| 雑給 | 1,985,527 | 1,701,892 |
| 賃借料 | 1,511,605 | 1,349,948 |
| のれん償却額 | 46,756 | 24,550 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,667 | 1,000 |
| その他 | 3,457,615 | 3,310,038 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,665,513 | 9,196,442 |
| 営業損失() | 199,415 | 405,516 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4,834 | 4,777 |
| 仕入割引 | 11,660 | 8,492 |
| 負ののれん償却額 | 265,977 | - |
| 協賛金収入 | 30,483 | 75,787 |
| その他 | 45,788 | 108,228 |
| 営業外収益合計 | 358,744 | 197,284 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102,074 | 96,675 |
| シンジケートローン手数料 | 13,062 | - |
| その他 | 26,393 | 36,341 |
| 営業外費用合計 | 141,530 | 133,016 |
| 経常利益又は経常損失() | 17,798 | 341,248 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 31,945 | 1 25,908 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,642 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,756 | - |
| 受取補償金 | 17,000 | 8,993 |
| 償却債権取立益 | 28,466 | - |
| 特別利益合計 | 82,168 | 40,544 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 41,737 | - |
| 減損損失 | 3 54,089 | 3 156,990 |
| 投資有価証券売却損 | - | 4,036 |
| 投資有価証券評価損 | 5,273 | 11,337 |
| 会員権評価損 | - | 3,700 |
| 事業構造改善費用 | - | 4 446,378 |
| 店舗閉鎖損失 | 5 46,138 | 5 74,056 |
| 賃貸借契約解約損 | 6 1,585 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 28,455 | - |
| 災害による損失 | 7 16,042 | - |
| 災害義援金 | - | 25,500 |
| 特別損失合計 | 193,321 | 721,999 |
| 税金等調整前当期純損失() | 93,354 | 1,022,703 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,502 | 30,298 |
| 法人税等調整額 | 36,968 | 88,653 |
| 法人税等合計 | 69,470 | 118,952 |
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 162,824 | 1,141,656 |
| 当期純損失 () | 162,824 | 1,141,656 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 162,824 | 1,141,656 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,987 | 406 |
| その他の包括利益合計 | 6,987 | 406 |
| 包括利益 | 169,812 | 1,142,062 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 169,812 | 1,142,062 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 265,346 | 265,346 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 265,346 | 265,346 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,424,127 | 3,167,858 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純損失() | 162,824 | 1,141,656 |
| 自己株式の消却 | 1,002,879 | - |
| 当期変動額合計 | 1,256,269 | 1,221,896 |
| 当期末残高 | 3,167,858 | 1,945,961 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,144,046 | 395,774 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | 1,002,879 | - |
| 当期変動額合計 | 748,271 | 58,500 |
| 当期末残高 | 395,774 | 454,274 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,563,307 | 4,055,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純損失() | 162,824 | 1,141,656 |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 507,997 | 1,280,396 |
| 当期末残高 | 4,055,310 | 2,774,913 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,565 | 19,553 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,987 | 406 |
| 当期変動額合計 | 6,987 | 406 |
| 当期末残高 | 19,553 | 19,959 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,565 | 19,553 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,987 | 406 |
| 当期変動額合計 | 6,987 | 406 |
| 当期末残高 | 19,553 | 19,959 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,550,741 | 4,035,756 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純損失（ ） | 162,824 | 1,141,656 |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,987 | 406 |
| 当期変動額合計 | 514,985 | 1,280,802 |
| 当期末残高 | 4,035,756 | 2,754,953 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 93,354 | 1,022,703 |
| 減価償却費 | 1,176,313 | 928,003 |
| 減損損失 | 54,089 | 446,270 |
| のれん償却額 | 46,756 | 24,550 |
| 負ののれん償却額 | 265,977 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,088 | 1,953 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 90,891 | 38,396 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 35,300 | 54,400 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,834 | 4,777 |
| 支払利息 | 102,074 | 96,675 |
| 固定資産売却損益(は益) | 31,945 | 25,908 |
| 固定資産除却損 | 41,734 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5,273 | 11,337 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,147 | 511,433 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 191,091 | 81,593 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 68,020 | 353,231 |
| その他 | 71,151 | 268,790 |
| 小計 | 702,741 | 387,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,830 | 4,767 |
| 利息の支払額 | 100,633 | 96,332 |
| 特別退職金の支払額 | - | 398,928 |
| 法人税等の支払額 | 34,085 | 32,108 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 572,852 | 134,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 4,500 | 6,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 397,784 | 540,062 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 52,646 | 47,653 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 149,641 | 87,700 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,367 | 4,058 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,729 | 32,224 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,186 | 1,224 |
| その他 | 158,766 | 271,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 326,965 | 272,943 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 212,960 | 816,198 |
| 長期借入れによる収入 | 2,300,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,562,633 | 1,928,200 |
| 社債の発行による収入 | 291,784 | 194,782 |
| 社債の償還による支出 | 140,000 | 80,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 254,607 | 58,500 |
| 配当金の支払額 | 90,094 | 79,866 |
| リース債務の返済による支出 | - | 2,097 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | - | 57,750 |
| その他 | - | 113,304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 668,511 | 333,371 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,944 | 600 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 428,569 | 75,080 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,870,084 | 1,441,515 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,441,515 | 1,366,435 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(増加)

(株)プラザクリエイトキャリアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。

リース資産(借手)

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上することとしております。

(追加情報)

ポイント制度は、平成23年10月31日に終了したため、当連結会計年度末のポイント引当金は計上しておりません、退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却(5~6年)又は一括償却しております。

負ののれんは、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,272千円は、「協賛金収入」30,483千円、「その他」45,788千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた165,495千円は、「投資有価証券の売却による収入」6,729千円、「その他」158,766千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 200,000千円 | 300,000千円 |
| 建物及び構築物 | 72,353 | 68,927 |
| 機械装置及び運搬具 | | 113,304 |
| 土地 | 1,220,771 | 1,241,237 |
| 投資有価証券 | | 145,581 |
| 投資その他の資産その他 (長期預金) | 300,000 | |
| 合計 | 1,793,124 | 1,869,050 |

(2) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 78,972千円 | 79,361千円 |
| 流動負債その他(未払金) | 2,172 | 114,161 |
| 短期借入金 | 668,000 | 666,007 |
| 長期借入金 | 1,044,000 | 1,093,393 |
| 合計 | 1,793,144 | 1,952,923 |

2 解約権を銀行が留保している条件付の定期預金は以下のとおりであり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | - 千円 | 100,000千円 |
| 投資その他の資産その他 | 300,000 | 200,000 |

3 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

支払手形 2,457千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 機械装置及び運搬具 | 31,454千円 | 25,908千円 |
| 有形固定資産その他 | 491 | |
| 合計 | 31,945 | 25,908 |

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建物及び構築物 21,263千円
機械装置及び運搬具 15,109
有形固定資産その他 3,900
投資その他の資産その他 1,463
合計 41,737

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) |
|---------------|----|-----|------------|
| 東日本地区 30店舗 | 店舗 | 建物等 | 6,326 |
| 関東地区 87店舗 | 店舗 | 建物等 | 30,943 |
| 西日本地区 61店舗 | 店舗 | 建物等 | 16,819 |
| 合計 | | | 54,089 |

当社グループは、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,973千円、その他13,115千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) |
|---------------|----|-----|------------|
| 東日本地区 16店舗 | 店舗 | 建物等 | 12,541 |
| 関東地区 82店舗 | 店舗 | 建物等 | 107,595 |
| 西日本地区 32店舗 | 店舗 | 建物等 | 36,853 |
| 合計 | | | 156,990 |

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,407千円、その他29,582千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

4 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|---------|-----------|
| 特別退職金 | 140,609千円 |
| 減損損失(注) | 289,279 |
| その他 | 16,489 |
| 合計 | 446,378 |

(注) 事業構造改革の一環としてイメージング事業のDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直し、イメージング事業の共用資産の一部(主に店舗において受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更したことによる機械及び装置等)について、使用を休止する見込みとなりました。その内訳は、建物及び構築物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他有形固定資産38,037千円、その他無形固定資産15,805千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がなくなったため回収可能価額は零として評価しております。また、資産のグルーピング方法は「3減損損失に記載のとおりであります。

5 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 賃借物件解約違約金 | 26,182千円 | 49,839千円 |
| 店舗撤去費用等 | 19,955 | 24,216 |
| 合計 | 46,138 | 74,056 |

6 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------------|---------|
| 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
| 事務所撤去費用等 | 1,585千円 |

7 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|---------|----------|
| 店舗復旧費用等 | 11,261千円 |
| 復興支援費等 | 4,780 |
| 合計 | 16,042 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|---------|
| 当期発生額 | 609千円 |
| 組替調整額 | 1,015千円 |
| 税効果調整前 | 406千円 |
| 税効果額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 406千円 |
| その他の包括利益合計 | 406千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,132,582 | | 1,520,496 | 4,612,086 |
| 合計 | 6,132,582 | | 1,520,496 | 4,612,086 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,604,357 | 516,209 | 1,520,496 | 600,070 |
| 合計 | 1,604,357 | 516,209 | 1,520,496 | 600,070 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,564 | 20.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,240 | 利益剰余金 | 20.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,612,086 | | | 4,612,086 |
| 合計 | 4,612,086 | | | 4,612,086 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 600,070 | 150,000 | | 750,070 |
| 合計 | 600,070 | 150,000 | | 750,070 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,240 | 20.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,730,515千円 | 1,749,435千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 289,000 | 383,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,441,515 | 1,366,435 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「イメージング事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | イメージング 事業 | モバイル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,922,577 | 3,188,790 | 18,111,368 | 662,551 | 18,773,919 | - | 18,773,919 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17,356 | 539 | 17,895 | 29,214 | 47,110 | 47,110 | - |
| 計 | 14,939,934 | 3,189,329 | 18,129,264 | 691,765 | 18,821,029 | 47,110 | 18,773,919 |
| セグメント利益 又は損失() | 76,353 | 3,687 | 80,041 | 62,195 | 17,845 | 46 | 17,798 |
| セグメント資産 | 11,151,005 | 767,476 | 11,918,481 | 247,495 | 12,165,977 | 581,767 | 11,584,210 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,135,040 | 13,963 | 1,149,003 | 27,309 | 1,176,313 | - | 1,176,313 |
| のれん償却額 | 46,756 | - | 46,756 | - | 46,756 | - | 46,756 |
| 負ののれん償却額 | 265,977 | - | 265,977 | - | 265,977 | - | 265,977 |
| 受取利息 | 19,701 | 14 | 19,716 | 15 | 19,732 | 14,898 | 4,834 |
| 支払利息 | 102,074 | 8,260 | 110,334 | 6,637 | 116,972 | 14,898 | 102,074 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 428,232 | 42,677 | 470,909 | 38,346 | 509,255 | - | 509,255 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|--------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | イメージング 事業 | モバイル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,319,487 | 3,780,230 | 18,099,718 | 808,450 | 18,908,168 | - | 18,908,168 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29,037 | 109 | 29,146 | 47,776 | 76,922 | 76,922 | - |
| 計 | 14,348,524 | 3,780,340 | 18,128,865 | 856,226 | 18,985,091 | 76,922 | 18,908,168 |
| セグメント利益 又は損失() | 247,938 | 12,036 | 235,902 | 104,937 | 340,839 | 408 | 341,248 |
| セグメント資産 | 10,016,819 | 1,219,652 | 11,236,472 | 199,024 | 11,435,497 | 580,710 | 10,854,786 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 890,406 | 16,793 | 907,199 | 20,803 | 928,003 | - | 928,003 |
| のれん償却額 | 24,550 | - | 24,550 | - | 24,550 | - | 24,550 |
| 受取利息 | 30,829 | 6 | 30,836 | 20 | 30,856 | 26,079 | 4,777 |
| 支払利息 | 96,675 | 6,618 | 103,293 | 19,461 | 122,755 | 26,079 | 96,675 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 584,200 | 46,856 | 631,056 | 4,617 | 635,674 | - | 635,674 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | デジタルプリントサー ビス、写真関連商材及 び写真撮影サービス | 携帯端末 | その他 | 合計 |
|-----------|---------------------------------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 14,922,577 | 3,188,790 | 662,551 | 18,773,919 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス | 携帯端末 | その他 | 合計 |
|-----------|-------------------------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,400,837 | 5,698,881 | 808,450 | 18,908,168 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | イメージング事業 | モバイル事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 54,011 | 77 | 54,089 | - | - | 54,089 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|--------|---------|-----|-------|---------|
| | イメージング事業 | モバイル事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 438,188 | 7,463 | 445,652 | 618 | - | 446,270 |

(注) 減損損失のうち、イメージング事業289,279千円につきましては、連結損益計算書上は事業構造改善費用に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|----------------|----------|--------|---------|-----|-------|---------|
| | イメージング事業 | モバイル事業 | 計 | | | |
| (のれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 46,756 | - | 46,756 | - | - | 46,756 |
| 当期末残高 | 27,993 | - | 27,993 | - | - | 27,993 |
| (負ののれん) (注) | | | | | | |
| 当期償却額 | 265,977 | - | 265,977 | - | - | 265,977 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - |

(注) 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行い、当期償却額を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | イメージング事業 | モバイル事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 24,550 | - | 24,550 | - | - | 24,550 |
| 当期末残高 | 4,942 | - | 4,942 | - | - | 4,942 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 イメージング事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 イメージング事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 有形固定資産その他 | 185,271 | 169,831 | 15,439 |
| 合計 | 185,271 | 169,831 | 15,439 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、期中でリース契約が満了したため期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 16,343千円 | -千円 |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 16,343 | - |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 58,974千円 | 16,450千円 |
| 減価償却費相当額 | 55,145 | 15,439 |
| 支払利息相当額 | 1,073 | 106 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 無形固定資産その他 | 20,300 | 16,240 | 4,060 |
| 合計 | 20,300 | 16,240 | 4,060 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 無形固定資産その他 | 20,300 | 20,299 | 0 |
| 合計 | 20,300 | 20,299 | 0 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,638千円 | -千円 |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 4,638 | - |

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 受取リース料 | 4,822千円 | 4,822千円 |
| 減価償却費 | 4,060 | 4,059 |
| 受取利息相当額 | 507 | 184 |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資 金 (百万円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|----------------|---------------|---------------------------|---|-------------------------------|---|----------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| 主要株 主 | 富士フイル ム(株) | 東京 都 港区 | 40,000 | 写真感 光材 料、産 業用装 置・材 料等の 製造及 び販売 | (被所 有) 直接 18.77 | 当社の DPE等の 外注先及 び商品・ 原材料等 の仕入 | 商品の仕 入及び消 耗品等の 購入 | 1,300,084 | 支払手形 及び買掛 金 | 78,972 |
| | | | | | | | 仕入割引 | 14,109 | 流動資産 その他 | 3,943 |
| | | | | | | | 担保の提 供 | 81,144 | 流動負債 その他 | 2,172 |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期預金300,000千円を支払手形及び買掛金78,972千円及び流動負債その他
2,172千円の担保に供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|-----------|-----------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | (株)中部写真 (注1) | 東京都目黒区 | 10,000 | 資産管理 | (被所有)直接 48.41 | 役員の兼任 | 自己株式の取得 (注2) | 19,500 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役大島康広が議決権の100%を直接保有しております。
2. 大阪証券取引所のJ-NET市場による取得であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 27,016千円 | 20,317千円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 135,935 | - |
| 退職給付引当金 | 188,322 | 62,825 |
| 減損損失 | 133,882 | 222,723 |
| 親会社の税務上の繰越欠損金 | 263,364 | 121,309 |
| 連結子会社の税務上の繰越欠損金 | 1,178,844 | 1,555,707 |
| 財産評定損 | 105,345 | 77,810 |
| 未実現利益 | 89,471 | 82,363 |
| その他 | 56,655 | 86,253 |
| 繰延税金資産小計 | 2,178,839 | 2,229,310 |
| 評価性引当額 | 2,016,039 | 2,160,523 |
| 繰延税金資産合計 | 162,800 | 68,786 |
| 繰延税金負債 | | |
| 債務免除益 | 30,063千円 | 19,609千円 |
| 資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額 | 10,992 | 16,087 |
| 繰延税金負債合計 | 41,055 | 35,696 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 121,744千円 | 33,090千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割 | 34.8 | 3.0 |
| 評価性引当額 | 197.2 | 49.4 |
| 負ののれん償却 | 116.0 | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 0.0 |
| その他 | 0.9 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.4 | 11.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が419千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が419千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は7,725千円減少し、法人税等調整額は7,725千円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。また、取引先等に対し長期貸付を行っており、借主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転賃借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期貸付金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態などを定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,730,515 | 1,730,515 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 620,413 | 620,413 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 92,085 | 92,085 | - |
| (4) 敷金及び保証金 | 2,525,445 | 2,254,437 | 271,008 |
| (5) 長期貸付金（*1） | 293,015 | | |
| 貸倒引当金（*2） | 292,601 | | |
| | 413 | 413 | - |
| 資産計 | 4,968,873 | 4,697,865 | 271,008 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 539,881 | 539,881 | - |
| (2) 短期借入金 | 306,600 | 306,600 | - |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 60,000 | - |
| (4) 未払法人税等 | 40,575 | 40,575 | - |
| (5) 社債 | 240,000 | 240,000 | - |
| (6) 長期借入金（*3） | 4,464,401 | 4,466,217 | 1,816 |
| (7) 長期預り保証金 | 494,029 | 405,253 | 88,775 |
| 負債計 | 6,145,487 | 6,058,527 | 86,959 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（*1）長期貸付金には1年内回収予定として区分表示した短期貸付金を合算しております。

（*2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債
当社の発行する社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
社債の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 長期預り保証金
長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記負債(6)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 215,067 |
| その他 | 22,102 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,730,515 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 620,413 | - | - | - |
| 長期貸付金(*2) | 353 | 59 | - | - |
| 合計 | 2,351,282 | 59 | - | - |

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期は確定していないため、記載を省略しております。

(*2) 長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金292,601千円を控除しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態などを定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,749,435 | 1,749,435 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,135,739 | 1,135,739 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 60,581 | 60,581 | - |
| (4) 敷金及び保証金 | 2,041,052 | 1,776,842 | 264,210 |
| 資産計 | 4,986,809 | 4,722,599 | 264,210 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 893,113 | 893,113 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,122,798 | 1,122,798 | - |
| (3) 未払法人税等 | 32,717 | 32,717 | - |
| (4) 社債（*1） | 420,000 | 420,000 | - |
| (5) 長期借入金（*2） | 3,836,201 | 3,841,472 | 5,271 |
| (6) リース債務（*3） | 90,096 | 89,421 | 675 |
| (7) 長期預り保証金 | 413,693 | 321,298 | 92,394 |
| 負債計 | 6,808,619 | 6,720,820 | 87,798 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（*1）社債には1年内償還予定として区分表示した1年内償還予定の社債を合算しております。

（*2）長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

（*3）リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
社債の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 長期預り保証金
長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 205,860 |
| その他 | 32,514 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,749,435 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,135,739 | - | - | - |
| 合計 | 2,885,175 | - | - | - |

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期は確定していないため、記載を省略しております。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 19,230 | 15,485 | 3,745 |
| 小計 | 19,230 | 15,485 | 3,745 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 72,855 | 92,286 | 19,431 |
| 小計 | 72,855 | 92,286 | 19,431 |
| 合計 | 92,085 | 107,771 | 15,686 |

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額237,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| その他 | 6,729 | - | 38 |
| 合計 | 6,729 | - | 38 |

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について5,273千円(その他有価証券の株式のうち非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 60,581 | 77,153 | 16,572 |
| 小計 | 60,581 | 77,153 | 16,572 |
| 合計 | 60,581 | 77,153 | 16,572 |

（注）非上場株式等の時価のないその他有価証券（連結貸借対照表計上額238,375千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| その他 | 32,224 | 5,642 | 4,036 |
| 合計 | 32,224 | 5,642 | 4,036 |

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について11,337千円（その他有価証券の株式のうち非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|---------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 2,600,000 | 1,317,331 | (*) |

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|---------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 2,100,000 | 766,663 | (*) |

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 473,189千円 |
| 退職給付引当金 | 473,189 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 176,474千円 |
| 退職給付引当金 | 176,474 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗については使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 67,678千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 6,849 |
| 時の経過による調整額 | 1,541 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 11,312 |
| 期末残高 | 64,757千円 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗については使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.73%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 64,757千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 4,200 |
| 時の経過による調整額 | 3,445 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 9,592 |
| その他増加額 | 32,000 |
| 期末残高 | 94,810千円 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,782千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,454,601 | 4,735 | 1,449,865 | 1,679,390 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,150千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,449,865 | 12,914 | 1,462,780 | 1,692,450 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、土地の資本的支出による増加及び建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,005円92銭 | 713円35銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 38円45銭 | 287円39銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 162,824 | 1,141,656 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 162,824 | 1,141,656 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,234,344 | 3,972,564 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------|----------|------------|---------------------|----------------------|-----------|----|------------|
| (株)プラザクリエイト | 第7回無担保社債 | 平成23年3月31日 | 300,000 (60,000) | 240,000 (60,000) | 0.54 | なし | 平成28年3月31日 |
| (株)プラザクリエイト | 第8回無担保社債 | 平成23年9月30日 | - (-) | 180,000 (40,000) | 0.54 | なし | 平成28年9月30日 |
| 合計 | - | - | 300,000 (60,000) | 420,000 (100,000) | - | - | - |

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 20,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 306,600 | 1,122,798 | 1.33 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,792,000 | 1,741,945 | 1.82 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 19,501 | 1.57 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,672,401 | 2,094,256 | 1.89 | 平成25年4月25日～平成29年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 70,595 | 1.54 | 平成25年4月23日～平成29年2月23日 |
| その他有利子負債 流動負債その他(割賦未払金) | - | 113,304 | 2.95 | - |
| 計 | 4,771,001 | 5,162,399 | - | - |

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,102,315 | 671,917 | 249,992 | 70,032 |
| リース債務 | 19,232 | 19,522 | 19,982 | 11,858 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| | 第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 第25期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
|---------------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高(千円) | 3,824,760 | 7,997,674 | 14,651,955 | 18,908,168 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円) | 549,767 | 1,126,360 | 49,578 | 1,022,703 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円) | 556,913 | 1,137,058 | 25,869 | 1,141,656 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円) | 138.81 | 283.41 | 6.46 | 287.39 |

| | 第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日 |
|--------------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 138.81 | 144.60 | 290.06 | 302.31 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,480,219 | 1,481,050 |
| 売掛金 | 992,086 | 1,097,083 |
| 商品及び製品 | 649,531 | 824,378 |
| 原材料及び貯蔵品 | 101,009 | 55,125 |
| 前渡金 | 66,039 | 15,103 |
| 前払費用 | 74,844 | 39,701 |
| 繰延税金資産 | 162,800 | 59,746 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,087,000 | - |
| 未収入金 | 140,539 | 1,255,328 |
| その他 | 29,535 | 24,674 |
| 流動資産合計 | 5,783,605 | 4,852,190 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 501,187 | 522,200 |
| 減価償却累計額 | 241,114 | 291,069 |
| 建物(純額) | 260,073 | 231,130 |
| 構築物 | 5,490 | 5,490 |
| 減価償却累計額 | 4,703 | 4,910 |
| 構築物(純額) | 786 | 579 |
| 機械及び装置 | 5,835,168 | 5,226,005 |
| 減価償却累計額 | 4,681,467 | 4,737,479 |
| 機械及び装置(純額) | 1,153,701 | 488,526 |
| 車両運搬具 | 46,677 | 32,833 |
| 減価償却累計額 | 28,098 | 25,105 |
| 車両運搬具(純額) | 18,578 | 7,727 |
| 工具、器具及び備品 | 639,344 | 662,092 |
| 減価償却累計額 | 495,159 | 579,405 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 144,185 | 82,686 |
| 土地 | 1,402,687 | 1,423,153 |
| リース資産 | - | 25,000 |
| 減価償却累計額 | - | 989 |
| リース資産(純額) | - | 24,010 |
| 建設仮勘定 | 60,652 | - |
| その他 | 138,548 | 123,972 |
| 減価償却累計額 | 138,442 | 123,945 |
| その他(純額) | 105 | 27 |
| 有形固定資産合計 | 3,040,770 | 2,257,841 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 23,226 | 1,276 |
| ソフトウェア | 374,188 | 309,460 |
| リース資産 | - | 61,105 |
| その他 | 18,912 | 24,780 |
| 無形固定資産合計 | 416,327 | 396,623 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 315,826 | 298,956 |
| 関係会社株式 | 30,000 | 30,000 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 出資金 | 110 | 50 |
| 長期貸付金 | 292,619 | - |
| 関係会社長期貸付金 | 1,051,860 | 4,593,860 |
| 破産更生債権等 | 19,810 | 10,771 |
| 長期前払費用 | 1,273 | 203 |
| 敷金及び保証金 | 1,184,586 | 958,193 |
| 長期預金 | 300,000 | 200,000 |
| その他 | 12,342 | 10,736 |
| 貸倒引当金 | 1,139,780 | 2,192,148 |
| 投資その他の資産合計 | 2,068,647 | 3,910,622 |
| 固定資産合計 | 5,525,746 | 6,565,087 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 8,215 | 11,268 |
| 繰延資産合計 | 8,215 | 11,268 |
| 資産合計 | 11,317,567 | 11,428,546 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 7,282 | 14,618 |
| 買掛金 | 732,678 | 871,042 |
| 短期借入金 | 306,600 | 1,122,798 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,792,000 | 1,741,945 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 100,000 |
| リース債務 | - | 19,501 |
| 未払金 | 169,284 | 1,383,447 |
| 割賦未払金 | - | 113,304 |
| 未払費用 | 28,651 | 39,025 |
| 未払法人税等 | 21,085 | 14,168 |
| 前受金 | 1,895 | - |
| 預り金 | 102,427 | 115,225 |
| 前受収益 | 7,608 | 9,921 |
| 賞与引当金 | 24,880 | 13,710 |
| 資産除去債務 | - | 40,317 |
| その他 | 61,111 | 1,997 |
| 流動負債合計 | 3,315,504 | 5,601,023 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240,000 | 320,000 |
| 長期借入金 | 2,672,401 | 2,094,256 |
| リース債務 | - | 70,595 |
| 繰延税金負債 | 3,095 | 1,095 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 11,463 |
| 資産除去債務 | 13,906 | 6,751 |
| 長期預り保証金 | 473,173 | 392,893 |
| 固定負債合計 | 3,402,575 | 2,897,055 |
| 負債合計 | 6,718,080 | 8,498,078 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 265,346 | 265,346 |
| 資本剰余金合計 | 265,346 | 265,346 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,730,037 | 2,121,477 |
| 利益剰余金合計 | 3,730,037 | 2,121,477 |
| 自己株式 | 395,774 | 454,274 |
| 株主資本合計 | 4,617,488 | 2,950,428 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,002 | 19,959 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,002 | 19,959 |
| 純資産合計 | 4,599,486 | 2,930,468 |
| 負債純資産合計 | 11,317,567 | 11,428,546 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,485,907 | 1,017,167 |
| 商品売上高 | 5,341,865 | 7,516,803 |
| その他の事業収入 | 2,591,760 | 2,072,374 |
| 売上高合計 | <u>9,419,533</u> ₁ | <u>10,606,345</u> ₁ |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 5,795 | 2,812 |
| 当期製品製造原価 | 1,006,218 | 671,989 |
| 合計 | <u>1,012,014</u> | <u>674,801</u> |
| 製品期末たな卸高 | 2,812 | 7,381 |
| 製品他勘定振替高 | <u>16,770</u> ₂ | <u>13,632</u> ₂ |
| 製品売上原価 | <u>992,431</u> | <u>653,788</u> |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 374,798 | 646,718 |
| 当期商品仕入高 | 4,254,429 | 6,776,286 |
| 合計 | <u>4,629,228</u> | <u>7,423,005</u> |
| 商品期末たな卸高 | 646,718 | 816,996 |
| 商品他勘定振替高 | <u>4,212</u> ₃ | <u>12,056</u> ₃ |
| 商品売上原価 | <u>3,978,296</u> | <u>6,593,951</u> |
| その他の事業売上原価 | <u>1,380,134</u> | <u>632,366</u> |
| 売上原価合計 | <u>6,350,862</u> | <u>7,880,107</u> |
| 売上総利益 | <u>3,068,670</u> | <u>2,726,238</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 184,475 | 57,781 |
| 販売促進費 | 155,548 | 365,996 |
| 広告宣伝費 | 229,474 | 118,005 |
| 役員報酬 | 122,400 | 118,965 |
| 給料手当及び賞与 | 670,159 | 408,672 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,442 | 9,000 |
| 雑給 | 54,997 | 33,170 |
| 法定福利及び厚生費 | 129,540 | 78,237 |
| 通信交通費 | 136,314 | 66,650 |
| 賃借料 | 163,299 | 128,652 |
| 支払手数料 | 308,017 | 798,034 |
| 消耗品費 | 77,479 | 30,514 |
| 減価償却費 | 288,492 | 319,091 |
| のれん償却額 | 40,737 | 21,950 |
| 貸倒損失 | 200 | - |
| 修繕費 | 30,993 | 8,674 |
| その他 | 151,615 | 121,531 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>2,764,186</u> | <u>2,684,928</u> |
| 営業利益 | <u>304,483</u> | <u>41,309</u> |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79,075 | 116,396 |
| 受取配当金 | 1,658 | 2,144 |
| 仕入割引 | 11,660 | 8,492 |
| 受取手数料 | 227,718 | 187,660 |
| その他 | 25,560 | 69,995 |
| 営業外収益合計 | 345,673 | 384,688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101,455 | 94,582 |
| シンジケートローン手数料 | 13,062 | - |
| その他 | 14,662 | 15,167 |
| 営業外費用合計 | 129,180 | 109,750 |
| 経常利益 | 520,977 | 316,248 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31,945 | 25,908 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,642 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,756 | - |
| 特別利益合計 | 36,702 | 31,550 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21,163 | - |
| 減損損失 | - | 17,748 |
| 投資有価証券評価損 | 5,273 | 11,337 |
| 関係会社株式評価損 | 64,114 | 20,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150,000 | 1,352,268 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | - | 11,463 |
| 会員権評価損 | - | 3,700 |
| 事業構造改善費用 | - | 321,286 |
| 賃貸借契約解約損 | 1,256 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,320 | - |
| 災害による損失 | 6,878 | - |
| 災害義援金 | - | 25,500 |
| 特別損失合計 | 255,006 | 1,763,303 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 302,672 | 1,415,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,700 | 11,762 |
| 法人税等調整額 | 43,795 | 101,053 |
| 法人税等合計 | 56,495 | 112,815 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 246,177 | 1,528,319 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 205,479 | 20.4 | 212,060 | 31.5 |
| 外注加工費 | | 154,571 | 15.4 | 149,070 | 22.2 |
| 労務費 | | 172,459 | 17.1 | 182,585 | 27.2 |
| 経費 | | 473,708 | 47.1 | 128,273 | 19.1 |
| 当期総製造費用 | | 1,006,218 | 100.0 | 671,989 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 1,006,218 | | 671,989 | |

(脚注)

1 原価計算の方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

2 経費の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-------|--|----|--|--------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 減価償却費 | 198,741 | 千円 | 減価償却費 | 34,714 |
| 賃借料 | 179,066 | | 賃借料 | 16,577 |
| 運賃 | 33,243 | | 運賃 | 29,680 |
| その他 | 62,657 | | その他 | 47,300 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,017,880 | 1,017,880 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 265,346 | 265,346 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 265,346 | 265,346 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 265,346 | 265,346 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 265,346 | 265,346 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,577,303 | 3,730,037 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 246,177 | 1,528,319 |
| 自己株式の消却 | 1,002,879 | - |
| 当期変動額合計 | 847,266 | 1,608,560 |
| 当期末残高 | 3,730,037 | 2,121,477 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,577,303 | 3,730,037 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 246,177 | 1,528,319 |
| 自己株式の消却 | 1,002,879 | - |
| 当期変動額合計 | 847,266 | 1,608,560 |
| 当期末残高 | 3,730,037 | 2,121,477 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,144,046 | 395,774 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | 1,002,879 | - |
| 当期変動額合計 | 748,271 | 58,500 |
| 当期末残高 | 395,774 | 454,274 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,716,483 | 4,617,488 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 246,177 | 1,528,319 |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 98,995 | 1,667,060 |
| 当期末残高 | 4,617,488 | 2,950,428 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,565 | 18,002 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,436 | 1,957 |
| 当期変動額合計 | 5,436 | 1,957 |
| 当期末残高 | 18,002 | 19,959 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,565 | 18,002 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,436 | 1,957 |
| 当期変動額合計 | 5,436 | 1,957 |
| 当期末残高 | 18,002 | 19,959 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,703,918 | 4,599,486 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 90,564 | 80,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 246,177 | 1,528,319 |
| 自己株式の取得 | 254,607 | 58,500 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,436 | 1,957 |
| 当期変動額合計 | 104,431 | 1,669,017 |
| 当期末残高 | 4,599,486 | 2,930,468 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～47年 |
| 機械及び装置 | 5～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～6年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては、6年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)を耐用年数とする定額法によっております。

(3) リース資産(借手)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上することとしております。

(追加情報)

ポイント制度は、平成23年10月31日に終了したため、当事業年度末のポイント引当金は計上しておりません。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(4) ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 200,000千円 | 300,000千円 |
| 建物 | 72,353 | 68,927 |
| 機械及び装置 | - | 113,304 |
| 土地 | 1,301,344 | 1,321,810 |
| 投資有価証券 | - | 145,581 |
| 長期預金 | 300,000 | - |
| 合計 | 1,873,697 | 1,949,623 |

(2) 上記に対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 78,972千円 | 79,361千円 |
| 未払金 | 2,172 | 857 |
| 割賦未払金 | - | 113,304 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 668,000 | 666,007 |
| 長期借入金 | 1,044,000 | 1,093,393 |
| 合計 | 1,793,144 | 1,952,923 |

2 関係会社に係る資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 540,908千円 | 942,449千円 |
| 未収入金 | 20,470 | 197,089 |

3 関係会社に係る負債は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 300,382千円 | 18,671千円 |
| 未払金 | 10,262 | 1,222,385 |

4 解約権を銀行が留保している条件付の定期預金は以下のとおりであり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | - 千円 | 100,000千円 |
| 投資その他の資産その他 | 300,000 | 200,000 |

5 保証債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社の仕入先に対する債務

(株)プラザクリエイトモバイリング 87,168千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

当事業年度(平成24年3月31日)

支払手形 2,457千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| (1) 売上高 | 6,108,089千円 | 8,603,071千円 |
| (2) 営業外収益 | 305,577 | 323,285 |
| 受取利息 | 76,172 | 114,028 |
| 受取手数料 | 227,718 | 187,660 |
| 上記以外の営業外収益 | 1,687 | 21,597 |

2 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 商品売上原価への振替高 | 5,854千円 | 9,275千円 |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 8,094 | 4,354 |

3 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 3,336千円 | 5,752千円 |

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 28,941千円 | 23,331千円 |
| 車両運搬具 | 2,512 | 2,576 |
| 有形固定資産その他 | 491 | - |
| 合計 | 31,945 | 25,908 |

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 4,885千円 |
| 機械及び装置 | 15,003 |
| 工具、器具及び備品 | 1,243 |
| 有形固定資産その他 | 31 |
| 合計 | 21,163 |

6 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|---------|----------|
| 特別退職金 | 15,517千円 |
| 減損損失(注) | 289,279 |
| その他 | 16,489 |
| 合計 | 321,286 |

(注) 事業構造改革の一環としてDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直し、共用資産の一部(主に店舗において受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更したことによる機械及び装置等)について、使用を休止する見込みとなりました。その内訳は、建物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他53,843千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がなくなったため回収可能価額は零として評価しております。また、資産のグルーピング方法は、事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

7 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|----------|---------|
| 事務所撤去費用等 | 1,256千円 |
|----------|---------|

8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-------------|---------|
| 固定資産除却損 | 2,006千円 |
| 原状回復費等の見積り額 | 1,360 |
| 復興支援費等 | 3,511 |
| 合計 | 6,878 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,604,357 | 516,209 | 1,520,496 | 600,070 |
| 合計 | 1,604,357 | 516,209 | 1,520,496 | 600,070 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 600,070 | 150,000 | - | 750,070 |
| 合計 | 600,070 | 150,000 | - | 750,070 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ネットワーク構築に伴うソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 プリント生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 工具、器具及び備品 | 185,271 | 169,831 | 15,439 |
| 合計 | 185,271 | 169,831 | 15,439 |

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、期中でリース契約が満了したため期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 16,343千円 | -千円 |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 16,343 | - |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 58,974千円 | 16,450千円 |
| 減価償却費相当額 | 55,145 | 15,439 |
| 支払利息相当額 | 1,073 | 106 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 無形固定資産その他 | 20,300 | 16,240 | 4,060 |
| 合計 | 20,300 | 16,240 | 4,060 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 無形固定資産その他 | 20,300 | 20,299 | 0 |
| 合計 | 20,300 | 20,299 | 0 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 4,638千円 | -千円 |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 4,638 | - |

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取リース料 | 4,822千円 | 4,822千円 |
| 減価償却費 | 4,060 | 4,059 |
| 受取利息相当額 | 507 | 184 |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 10,126千円 | 5,209千円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 451,604 | 757,951 |
| 減損損失 | 28,838 | 128,208 |
| 税務上の繰越欠損金 | 263,364 | 121,309 |
| 減価償却費超過額 | 8,151 | 18,049 |
| 組織再編に伴う税務調整額 | 142,450 | 124,600 |
| その他 | 62,740 | 125,197 |
| 繰延税金資産小計 | 967,277 | 1,280,526 |
| 評価性引当額 | 804,477 | 1,211,739 |
| 繰延税金資産合計 | 162,800 | 68,786 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額 | 3,095千円 | 10,135千円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,095 | 10,135 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 159,705千円 | 58,651千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.4 | 0.1 |
| 住民税均等割 | 4.2 | 0.8 |
| 評価性引当額 | 26.6 | 47.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | - | 0.3 |
| その他 | 0.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 18.7% | 8.0% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,081千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,081千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は7,725千円減少し、法人税等調整額は7,725千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数を算出し入居日からの使用見込期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 12,552千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,022 |
| 時の経過による調整額 | 316 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1,984 |
| 期末残高 | 13,906千円 |

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数を算出し入居日からの使用見込期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 13,906千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,358 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1,195 |
| その他増加額 | 32,000 |
| 期末残高 | 47,069千円 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,146円43銭 | 758円79銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 58円14銭 | 384円72銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 246,177 | 1,528,319 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 246,177 | 1,528,319 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,234,344 | 3,972,564 |

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|--------|-----------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)エフエム東京 | 5,000 | 85,000 |
| | | キューアンドエー(株) | 20,000 | 50,000 |
| | | (株)サンエー | 14,400 | 45,216 |
| | | (株)ヒューマンテクノロジーズ | 782 | 40,962 |
| | | (株)アークス | 10,023 | 15,365 |
| | | シュッピン(株) | 200 | 10,000 |
| | | ファンタジーリゾート(株) | 165 | 7,102 |
| | | エイチ・エス・アシスト(株) | 48 | 5,976 |
| | | (株)コムスクエア | 90 | 4,371 |
| | | (株)ジェイ・ヤド | 30 | 1,350 |
| | | その他(8銘柄) | 63,690 | 1,097 |
| 小計 | | 114,428 | 266,441 | |
| 計 | | 114,428 | 266,441 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|--------|----------------------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | TRANSLINK CAPITAL PARTNERS.I.L.P | 1 | 32,514 |
| | | 小計 | 1 | 32,514 |
| 計 | | 1 | 32,514 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 501,187 | 44,977 | 23,965 (19,092) | 522,200 | 291,069 | 54,827 | 231,130 |
| 構築物 | 5,490 | - | - | 5,490 | 4,910 | 206 | 579 |
| 機械及び装置 | 5,835,168 | 63,543 | 672,706 (232,396) | 5,226,005 | 4,737,479 | 464,979 | 488,526 |
| 車両運搬具 | 46,677 | 1,801 | 15,646 | 32,833 | 25,105 | 9,612 | 7,727 |
| 工具、器具及び備品 | 639,344 | 37,313 | 14,565 (5,670) | 662,092 | 579,405 | 93,141 | 82,686 |
| 土地 | 1,402,687 | 20,466 | - | 1,423,153 | - | - | 1,423,153 |
| 建設仮勘定 | 60,652 | 67,708 | 128,360 (32,686) | - | - | - | - |
| リース資産 | - | 25,000 | - | 25,000 | 989 | 989 | 24,010 |
| その他 | 138,548 | - | 14,575 (43) | 123,972 | 123,945 | 34 | 27 |
| 有形固定資産計 | 8,629,756 | 260,810 | 869,820 (289,889) | 8,020,746 | 5,762,905 | 623,792 | 2,257,841 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 145,437 | - | - | 145,437 | 144,161 | 21,950 | 1,276 |
| ソフトウェア | 879,290 | 75,604 | 31,423 (17,064) | 923,471 | 614,010 | 123,266 | 309,460 |
| リース資産 | - | 62,650 | - | 62,650 | 1,544 | 1,544 | 61,105 |
| その他 | 35,152 | 112,962 | 103,034 (72) | 45,080 | 20,299 | 4,059 | 24,780 |
| 無形固定資産計 | 1,059,881 | 251,216 | 134,458 (17,137) | 1,176,639 | 780,015 | 150,821 | 396,623 |
| 長期前払費用 | 6,942 | 207 | 758 | 6,391 | 6,188 | 519 | 203 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 8,215 | 5,217 | - | 13,433 | 2,164 | 2,164 | 11,268 |
| 繰延資産計 | 8,215 | 5,217 | - | 13,433 | 2,164 | 2,164 | 11,268 |

(注) 1. 当期減少額欄の()内は、減損損失の計上額で内数で記載しております。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類 | 増減 | 内容 | 金額(千円) |
|--------|----|---------------------------|---------|
| 機械及び装置 | 減少 | 中古機械除売却による減少 | 361,585 |
| 機械及び装置 | 減少 | 使用の見込みがなくなったプリンターの減損による減少 | 202,769 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,139,780 | 1,387,276 | 297,066 | 37,841 | 2,192,148 |
| 賞与引当金 | 24,880 | 13,710 | 24,880 | - | 13,710 |
| 関係会社事業損失 引当金 | - | 11,463 | - | - | 11,463 |

(注) 当期減少額の「その他」は、特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 350 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 14,191 |
| 普通預金 | 1,035,640 |
| 定期預金 | 429,516 |
| 別段預金 | 1,351 |
| 小計 | 1,480,699 |
| 合計 | 1,481,050 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| (株)プラザクリエイトイメージング | 516,169 |
| (株)プラザクリエイトモバイリング | 425,011 |
| (株)サンエー | 21,704 |
| (株)ライフポート | 17,381 |
| ソフトバンクモバイル(株) | 14,308 |
| その他 | 102,506 |
| 合計 | 1,097,083 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|--|-----------------------------------|
| | | | | | $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366 |
| (A) 992,086 | (B) 10,990,432 | (C) 10,885,435 | (D) 1,097,083 | 90.8 | 35 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

| | 品目 | 金額(千円) |
|----|---------|---------|
| 商品 | 通信端末 | 555,720 |
| | 印画紙 | 68,905 |
| | 薬品及びインク | 44,670 |
| | デジタルカメラ | 20,068 |
| | その他 | 127,631 |
| | 小計 | 816,996 |
| 製品 | その他 | 7,381 |
| 合計 | 合計 | 824,378 |

4) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 品目 | 金額(千円) |
|-----|----------|--------|
| 原材料 | インク及びトナー | 13,067 |
| | 印画紙 | 11,104 |
| | 液晶パネル | 8,247 |
| | その他 | 11,709 |
| | 小計 | 44,128 |
| 貯蔵品 | 梱包用品 | 4,732 |
| | 未使用機器 | 915 |
| | その他 | 5,348 |
| | 小計 | 10,996 |
| 合計 | | 55,125 |

5) 未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| KDDI(株) | 376,041 |
| ソフトバンクモバイル(株) | 313,119 |
| (株)プラザクリエイトイメージング | 111,286 |
| イー・アクセス(株) | 101,854 |
| 丸紅テレコム(株) | 101,438 |
| その他 | 251,587 |
| 合計 | 1,255,328 |

6) 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| (株)プラザクリエイトイメージング | 3,400,000 |
| (株)プラザハート | 468,860 |
| (株)プラザクリエイトモバイリング | 610,000 |
| (株)フォトネット | 69,000 |
| (株)プラザクリエイトフードサービス | 46,000 |
| 合計 | 4,593,860 |

7) 敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 直営店 | 645,475 |
| 加盟店 | 160,011 |
| 事務所 | 92,881 |
| その他 | 59,825 |
| 合計 | 958,193 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)DNPフォトルシオ | 14,618 |
| 合計 | 14,618 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成24年3月 | 2,457 |
| 平成24年4月 | 12,161 |
| 合計 | 14,618 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| ソフトバンクモバイル(株) | 247,327 |
| KDDI(株) | 162,951 |
| イー・アクセス(株) | 150,911 |
| 丸紅テレコム(株) | 93,412 |
| 富士フイルムイメージングシステムズ(株) | 79,361 |
| その他 | 137,077 |
| 合計 | 871,042 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 300,000 |
| (株)横浜銀行 | 270,000 |
| (株)東京都民銀行 | 170,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 100,000 |
| (株)伊予銀行 | 100,000 |
| その他 | 182,798 |
| 合計 | 1,122,798 |

4) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 462,015 |
| (株)商工組合中央金庫 | 286,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 203,992 |
| (株)三井住友銀行 | 134,670 |
| 日本生命保険相互会社 | 116,200 |
| その他 | 539,068 |
| 合計 | 1,741,945 |

5) 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| (株)プラザクリエイトイメージング | 618,533 |
| (株)プラザクリエイトモバイリング | 603,623 |
| エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) | 12,960 |
| ソフトバンクモバイル(株) | 12,448 |
| 諸星運輸(株) | 8,033 |
| その他 | 127,847 |
| 合計 | 1,383,447 |

6) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 773,385 |
| (株)商工組合中央金庫 | 673,500 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 320,008 |
| (株)常陽銀行 | 80,000 |
| (株)横浜銀行 | 80,000 |
| その他 | 167,363 |
| 合計 | 2,094,256 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp |
| 株主に対する特典 | (1) デジカメプリント優待券 ・対象株主 3月31日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上1,000株未満 2,000円分の株主様ご優待券 1,000株以上 4,000円分の株主様ご優待券 ・有効期限 1年間 ・贈呈時期及び方法 3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、定時株主総会終了後の株主関係書類発送時に発送 (2) 年賀状印刷優待割引券 ・対象株主 9月30日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上 年賀状印刷割引券 ・有効期限 翌年の1月31日 ・贈呈時期及び方法 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、11月に発送 |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第25期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月10日関東財務局長に提出
第25期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出
第25期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年1月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久保伸介 |
|--------------------|------------|

| | |
|--------------------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 阪田大門 |
|--------------------|------------|

| | |
|--------------------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 三井勇治 |
|--------------------|------------|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社プラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田大門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。